生をまもる上下水道

そうそう、毎年恒例の今年の漢字発表も改めて考えると、今年の漢字は、疫病の「疫」か「ソーシャルディスタンス」であるという予想が確立した。全体的に、デジタル化の進展も指摘されているが、社会全体に巻き込まれる「ネットワーク」の流れは、まだ完全には見えてこない。

長崎県大村市に今も残る長崎昔の旧宅

働き方改革をめぐっても、まだまだ課題が多い。テレワークの影響が、身体やメンタル不調を懸念する職場の状況は深刻化し、緊急事態宣言が施行され、外出自粛の影響が全国に及び始まった。また、勤務トルクの問題は、政府が明示している。

アメリカ、コロナ対策の機会を、徳川家康は、廃案になったとされる「上水道設置法」を立法した。それ以来、上下水道は、「生活を支えるものです」として、国家の重要な支柱として位置付けられている。

死亡者数が増加傾向となったり、再び感染状況は深刻化している。働き方改革のきっかけは、東京オリンピックの開催が近づいたことから、明るい一年になっていったとは思う。何とも寂しい限りだ。

本誌4月号に、『せめて働き方改革のきっかけに、テレワーク、時差出勤など、社会全体』の記事が掲載されていた。

「衛生」という言葉が使われ始め、その意味は変わらない。コロナ禍の今、生活をまもるための基盤である上下水道の重要性は改めて認識されるべきだ。

（ナポリタンもんじゃ）
工業用水道等の事業持続へ多様な取組み

締結式には満島知事（下段中央）が出席

熊本県は10月27日に工業用水道分野では全国初のコンセッション方式による「有明・八代工業用水道運営事業」の公共施設等運営権実施契約を締結した。事業期間は令和3年4月からの20年間で、費用削減効果は20年間で約15,2億円を計上する。

同業界におけるウォーターサービス化をめざす一方で、熊本県と3県市は、コンセッション方式により新旧管理責任者の間でリスク分担の体制を整える。

運営権契約を締結

工水初のコンセッション事業、始動へ
宮城県

「災害時等の相互支援協力に関する協定」調印式

関係4者と協定締結

岡山市

管路更新工事費が3分の1に

上水・工水施設を共用化

図1：工水取水場

図2：工水施設の概要
安定確保・デジタル化推進を要望

自民党の水道事業促進議員連盟は、厚生労働省、総務省、経済産業省に対し、令和３年度水道関係予算の確保、水道事業におけるデジタル対応と省庁間協力の推進等に関する申し入れを行った。決議は9月9日の議連総会での提出から早期に取りまとめられ、各省による予算概算要求の提出締め切りの翌日の要望という際立ったスピード感で行われた。10月1日、田村憲久厚生労働大臣に、8日、武田良太総務大臣に、14日、江島潔経済産業副大臣に申し入れを行った。

田村厚労大臣は議連の立ち上げに関わり、発足時から顧問としてさまざまな政策実現に努めてきた経緯がある。厚生労働行政、水道政策に精通しており、菅義偉内閣のもとで2度目の厚労相に就いた中、令和3年度の予算編成の動きが注目されている。

申し入れ後、議連の川崎二郎会長は、水道・電力・ガスの共同検針の意義について、災害時の早期対応への貢献等を事例に挙げ「全体で整理するには10年かかる」と話し、省庁連携のもとでの早期推進の必要性を強調。また、3年度予算における事項要求への措置が不透明中、前年度末の予算確保が懸念されることについては「ご心配なく」と述べ、予算確保への自信を示した。

■ 令和3年度水道関係予算の確保

予算等に関する決議では、所要額の確保に加え、補正予算依存となっている状況を改め、当初予算の増額と安定財源を確保すること、さらには5カ年および１０カ年計画の策定検討を要望したことが要望となる。

個別施策としては、改正水道法に基づき基盤強化を図る各種施策の推進を要求。中でも管工事業者の実態把握と人材確保の重要性を強調している。また、予算編成上の注目点となる浸水対策を含めた強靭化の推進、東日本大震災の復興・創生期間終了後の措置、今年度が執行年にななる過渡地域自立促進特別措置法に関連した旧管易水道施設への財政措置についても盛り込んだ。

■ 水道事業におけるデジタル対応と省庁間協力の推進等

デジタル対応および省庁間協力に関する決議では、デジタル対応における大きな論点となっているシステムの標準化について、水道標準プラットフォームの運用が開始されるなど先行する水道分野のさらなる展開、水道・電力・ガス分野が一体となったスマートメーターの導入と新たな活用分野の拡大、これらの施策推進を図るための省庁間の継続的な要望を祝った。

中でも水道スマートメーターの導入については、電力分野の整備に合わせて今後５カ年程度で計画的に導入を進めるため特例起債の対象とすることなど、水道料金に転嫁しないための財政措置の創設を盛り込んだ。
注目の委員会・検討会が続々始動

下水道協会 管理情報の標準化を図る

日本下水道協会は、地方公共団体が下水道台帳データベースを活用して業務の効率化を図るため、下水道台帳電子化の標準仕様を示した既存の手引き「下水道台帳管理システム標準仕様案（案）・導入の手引きVer.4」平成22年7月発刊）の改定に着手した。地方公共団体の業務負担軽減を図るとともに、政府全体で取り組むデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。今年度中の取りまとめを目指し、9月30日に地方公共団体職員らが委員を務める下水道台帳管理システム運用調査委員会の初会合を開いた。

改定では、維持管理に関する情報を新たに追加することで、地方公共団体での施設情報と維持管理上を連動させた管理を促進する。また、地方公共団体が日常の維持管理業務を通じて、情報を容易に蓄積できるよう、手引きには標準的な仕様を盛り込んでいく方針。

下水道協会 小規模団体のバイブルに

日本下水道協会は、小規模な自治体を対象にした計画や設計、維持管理などの手引きを取りまとめた「小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説」（写真）を16年振りに改定する。10月16日には検討を行うまで専門委員会の初会合が開かれた。改定の方針や具体的な論点などについて整理した。策定段階から社会情勢が大きく変化している中、既存の指針や手引きなどの考えを取り入れ、マネジメントを主眼に置いた改定を進め、今後5年中の発刊を目指す。

改定では、管路や処理場、ポンプ場の改築を行う際の施設設計の考え方方で、下水道台帳の電子化や人口減少を踏まえた施設のダウンサイジング、広域化・共同化に向けた技術的な検討手法、下水道施設の耐水化、下水道革新技術実証事業（B—DASH）で確立された技術の導入などの観点を記載していくとともに、小規模自治体での優先事項も盛り込む。社会情勢の変化を踏まえつつ、マネジメントに主眼を置いた内容へと拡充を図っていく。

国土交通省 処理場・ポンプ場管理で情報活用の基準策定

国土交通省下水道部は下水処理場・ポンプ場の維持管理情報について、点検・調査、修繕・改築に活用するための具体的の判断基準を定める。必要となる維持管理情報を明確化や、これを活用した効率的な維持管理手法などの検討を進め、今年度中にガイドラインとして取りまとめること。10月26日に下水処理場・ポンプ場における維持管理を基点としたマネジメントサイクルの確立に向けた技術検討会の初会合を実施した。

下水処理場やポンプ場の点検・調査、修繕・改築の手法については、日本下水道協会が発行する下水道維持管理指針（維持管理指針）や、国交省下水道部が策定した下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン2015年版で取りまとめられている。しかし維持管理情報の活用については、同ガイドラインで、リスク評価を行う際の頼りの一つとして「故障・巡視・修繕情報等の活用」と掲げられているものので、その手法については具体的な記述がなかった。今回、新たにガイドラインの策定を進め、維持管理指針やストックマネジメントガイドラインの記載内容を補完する。
業界団体活動 新たな展開

協働での講習を初開催

水道バルブ工業会

事業への活用を

水道用鉄蓋工業会

全国上下水道コンサルタント協会

変化踏まえた提案と取組み

連携深化へ意見交換

日本水道運営管理協会

厚労省・日水協と
さらなる管更生の採用・普及促進へ

神戸市内で初施工

施工後の管内

新たな管更生の採用・普及促進

製造拠点が完成

年間の供給開始へ
**Flash**

12月

### 水業界で働く魅力を発信

学生に向け水業界の仕事や役割を広報するＧＫＰ未来会が初のオンラインイベントを開催した。２０２０ミス日本「水の天使」の中村真優さんをゲストに迎え、下水道資源を活用した「ＢＩＳＴＲＯ下水道」などの取組みとともに下水道で働く人の魅力等を紹介。また中村さんのフリートーキングも設けられた。

### 広域連携協議会設立

長野県は１０月１２日、水道事業広域連携推進協議会を立ち上げ、同日に設立総会を開催した。初会合の今回は、県内の水道事業における水需要の減少に伴う経営環境悪化への懸念等の共通課題を共有したほか、厚生労働省医薬・生活衛生局の熊谷和哉水道課長が全国の広域連携事例等について講演した。県では広域的な視点を含め事業者間の協力が必要と考え、改正水道法の趣旨を踏まえ広域連携等について検討してきたが、本協議会を通じて一層の成果につなげていく考え。

### 業界と連合会の指針

全国管工事業協同組合連合会は理事会において「これからの管工事業界のために〜全管連ビジョン２０２０」を承認した。管工事業、全管連の目標すべき方針と、おおむね５年間で重点的取り組むべき方策・事業等の見直しについて取りまとめた。基本方針では、管工事業者は技術・技能を立脚すべくして、所属企業の技術技能の向上をサポートすること等を掲げている。全管連組織を中心にしたビジョン作成は初で、今後はその実現を図っていく。
効果的な下水道栄養塩管理運転を

兵庫県土木部施設課は水道課は１０月５日、「効果的な下水道栄養塩管理運転に関する有識者会議」を設置、さらなる効果的な下水道栄養塩管理運転の方法について、有識者から助言を得ることを目的に第１回会議を開催した。今回は、効率的に有機物を取り除き、栄養塩を残す管理運転方法について検討した。次回は、処理・汚泥処理を総合的に判断し、安定性、維持管理性、経済性等の観点から効果的な運転方法を検討する。また、第３回では、周辺環境への影響を検証する予定。

経営課題議論へ

日本水道協会は今年度第２回の運営会議をオンラインで開催した。会議では、令和３年度水道関係予算の確保に向けた要望などを決議。予算措置に大きな影響を与える政府の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」の最終年度となることから、その継続と支援の拡充も盛り込まれた。

膜ろ過実験に先立ち現地視察

愛知県企業庁は、用水供給事業の豊橋浄水場（日量１０万４９００ｍ³）全面更新事業に係る浄水処理方式の検討に向けた基本設計業務において、膜ろ過導入の可能性を検証する実証実験を今年度末までを目途に実施する。企業庁では基本設計に当たって、有識者の意見を聞く技術検討会を設け、検討会発足に先立ち、１０月７日に構成員２人による現地視察、意見交換が行われた。なお、実験期間は開始後６カ月程度で、流束や前処理の有効性、施設規模等を確認した後、これより判明した条件を処理フローに反映し、長期安定性を評価する予定。

工水小委 強靱化継続も論点に

産業構造審議会地域経済産業分科会工業用水道政策小委員会の第９回会合が１０月２３日、オンラインで開かれた。政府の工業用水道関係予算是、今年度が最終年度である緊急対策のもと増額措置が続いていたが、災害対応の重要性が高まる中、来年度以降の措置の動向が注目される。委員からは、事業の特性に応じた経営支援等が指摘されたほか、デジタル化に対するアプローチとして事業者の共通課題の解決につながる取り組みが要請された。